

世界市場における木材需給の構造変化と 国産材時代および新生産システムについて

1 はじめに ー本稿の論点についてー

近年、中国などの経済発展による木材輸入の著しい増大や、アメリカ合衆国でのフクロウの生息等に代表される動植物の生態系保護、さらに中国での大規模な洪水の発生等による環境保護などの観点から、木材の世界的な需給や輸出入において構造的変化が現れてきた。

また、それにともない何十年も前からすでに問題になっていた東南アジアやロシアにおける木材の違法伐採が、国際的な木材需給に大きな影響を及ぼすようになってきた。

これらの動きのなかで、90年代以降日本への輸入が急激に伸びていた欧州材がユーロ高と世界的需給の引き締めの中で近年次第に高騰してきた。

一方で、国産材はその使い勝手の悪さや供給力の不安定さから外材価格に頭を押さえられる形で、市場価格が1980年をピークに長期的に低落し、スギにいたっては、市場での価格が立米あたり1万円程度となり、「世界で一番安い材」と言われる現象が起こってきた。もちろん一度伐採すれば再生産できない（コスト面からは植林、育林できない）価格とは言え、ずっと生産性の悪さからか価格面で外材に太刀打ちできず、シェアを下げてきた国産材にとっては、持続的再生産が不可能な価格まで市場価格を下げた段階での需要の回復という皮肉な様相となった。これまで外材一本やりだった住宅メーカーや集成材メーカーが安い国産材の大量かつ安定的な供給を要請するようになった。

翻って考えれば、国産材はここ数十年木材生産システムの近代化や低コスト化を実践することができていなかった。そのため「国産材時代」が来ると何回も喧伝され期待された

にもかかわらず、国産材の需要は拡大せず自給率20%以下の産業にとどまってきた。

それでは、木材の国際的需給構造が変化し、スギが「世界一安価な木材」となり、川下のユーザーから大量かつ安定的な供給を要請されている「今」は、国産材にとって、あるいは日本の林家のほとんどを占める零細な森林所有者にとって「千載一遇」のチャンスなのか。短期的あるいは長期的に見た場合にどうなのか。

「急峻な山林に零細な区画で営まれる」、「均質でも大径木でもない」、「造林費用がコスト高で伐採にも大きな費用がかかる」わが国林業はこの「事件」をどう活かすべきなのか。

わが国林業の歴史的な固有性と今飛び出していかなければならないかも知れない林業の世界的な需給・価格構造の一般性の両面から、あるべき日本林業の振る舞いの妥当性について考えてみたいと思う。

2 木材の需給の世界的な構造的変化 (FAO農林水産統計データベースによる) (1)世界の木材輸出量 (2005年)

産業用丸太の輸出量は世界全体で1億2,855万 m^3 であり、95年（1億3,135万 m^3 ）比2%減である。ロシアが最も多く4,800万 m^3 （37%）、次いでアメリカ982万 m^3 （8%）である。95年のアメリカが2,100万 m^3 であったこと、また旧ソ連邦が96年の数字だが2,245万 m^3 であったことからアメリカの近年の減少とロシアの増大が見て取れる。

製材は世界全体で1億3,489万 m^3 であるが、そのうちカナダが4,118万 m^3 で世界の31%と圧倒的なシェアを占め、次いでロシア1,540

万³ (11%)、スウェーデン1,190万³ (9%)、フィンランド766万³ (6%)、オーストリア645万³ (5%)であり、これら5カ国で62%を占める。欧州地域では95年の輸出量がスウェーデン1,068万³、フィンランド738万³、オーストリア466万³であったので、オーストリアの増大が目立っている。

(2)世界の木材輸入量 (2005年)

a 概観

産業用丸太は世界で1億2,901万³であるが、最大の丸太輸入国は中国で2,764万³ (21%)、次いでフィンランド1,603万³ (12%)、日本1,268万³ (10%)である。

特に中国がここ数年で世界1位の丸太輸入国になったことが特筆に価する。

針葉樹製材は世界で1億494万³輸入されたが、最大の輸入国はアメリカで全体の40%を占める4,186万³輸入している。日本は855万³ (8%)で2位である。広葉樹製材は中国が世界の輸入量の20%を占める536万³輸入している。中国は最近あらゆる木材製品の輸入を急速に拡大しつつある。

2004年の数字ではあるが、木材チップは世界全体で3,608万³輸入されたが、最大の輸入国は日本で、1,829万³と世界の輸入量の51%と圧倒的なシェアを占める。

b 中国の増大

(a)中国の森林・木材事情

中国の主な森林地帯は、東北部の大興安嶺山脈と西南部の雲南省・四川省であり、2003年度に公表された森林率は、16.6%に過ぎない。にもかかわらず、膨大な面積の緑を消失させつつ、木材需要の大半をこれまで国内の天然林でまかなってきた。

しかし、近年、中国の経済成長は著しく、木材需要を急激に増加させた。2001年には丸太輸入において日本を抜いて世界一となった。

転機となったのが、1998年の長江 (揚子江) 大洪水である。大洪水を機に、国家林業局は

「大河川上流部の天然林は全面伐採禁止」を打ち出し、同時に丸太・製材品の輸入関税を撤廃した。事実上、中国の木材需要を外材に依存する政策へ転換したと言えるだろう。

ちょうど高度経済成長と関税撤廃、そして東京オリンピックを迎えた1960年代の日本と状況は酷似するとも言われる。日本はその後急激に外材に依存する時代となった。

中国のマンションは、外装だけで購入者に引き渡される。内装は購入者が自ら発注して仕上げるシステムである。そのようななかで木材を使った内装は高級志向のシンボルとなっている。そして近年ではかなりの高所得者層が出現していると言われており、外材輸入はさらに拡大しそうである。2005年は製材品輸入が7,628千³となり、顕著な増加を示している。

(b)ロシア材の輸入の急激な増大

なかでも中国は地理的要因もあり、また供給余力の一番残っていたロシア材を大量に輸入した。2001年には8,227千³を輸入し、日本のロシア材輸入量を超えた。その後も伸び続けており、そのため、日本は、ロシア材、日本で言うところの北洋材の価格決定権を中国にとって代わられた。それどころか、価格が高騰して、日本が買えなくなるケースも続出しているという。

c 中東の増大

中東でも製材品の輸入が増大している。サウジアラビアで2003年の1,184千³から2005年の1,599千³へ、トルコで2003年の236千³から2005年の469千³への増加が見られる。(丸太では唯一トルコが2003年の1,076千³から2005年の1,968千³まで増大している。) またイスラエルではその間450千³でイランでは510千³で安定している。

またこの地域では、アラブ首長国連邦やクウェートでそれぞれ数十万³の製材品や合板に対する需要があり、「莫大なオイルダラー

を背景に各国とも建設ラッシュとなって、製材需要は年率5%の割合で増大しており」「とくに土木工業用資材は、世界の下級材を中東マーケットが下支えする展開が続く」(日刊木材新聞 2006.9.5)との報道も見られる。

3 わが国の木材需給の構造変化

(1) わが国木材需給の歴史的な背景

1960年代の高度成長期以降、日本経済は多くの外国の木材を輸入することにより、経済成長に伴う多大な木材需要をまかなってきた。70年代に入って日本列島改造論による住宅建設ブームを経、その後二次にわたるオイルショック後の不況を乗り越え、さらに80年代の不動産バブルをはじめとするバブル経済を経て、外材の大量輸入は当然のこととして受け入れられていった。

この間国産材価格は1980年にスギ丸太では3万5千円/m³、ヒノキ丸太では7万5千円/m³、をつけたが、その後一貫して長期低落傾向を示し2004年にはどちらも約3分の1に下落するにいたった。1990年代以降わが国林業は経営の名には程遠い低収益構造を示し、ほとんどの林家において経営は赤字となり、森林の施業放棄と荒廃林の増大がみられるようになった。かなり林業の盛んな林業地で、平均以上に林業に力をいれている林家を対象に2003年から4年間、毎年900名に実施している「森林組合員アンケート」の結果をみても、所有林の平均3割から4割が荒廃林となっていると見られる。

歴史を振り返ると、日本の林業の重要性が明確になる。第二次世界大戦中の軍需物資としての過伐、戦後復興期の爆発的な住宅需要に応えるための過伐を経て、わが国の山林は激しく荒廃した。伐採跡に植林する余裕はなかったから、1948年末には、伐りっぱなしの森林面積は全国で150万ha(岩手県の面積に

匹敵)に上った。

伐り荒らした山からは洪水が頻発し、人々は国土緑化の必要性に目覚めた。1950年、いまの全国植樹祭のはじまりである国土緑化大会が開催された。これを契機として造林熱が高まり、営々と裸山の植林が行われ、数年後の1956年には150万haの造林が完成した。

その後、前述の高度経済成長期となったが、木材需要は増大して、木材価格は高騰、高い輸送費をかけても外材輸入が引き合う時代となった。1963年木材輸入自由化以来、米材、ソ連材、南洋材が国内に氾濫し、近年では木材自給率は20%をずっと下回る状況が続いている。

(2) 近年の木材貿易の動向

a 丸太の輸入

わが国の丸太輸入は、アメリカ、東南アジア、ロシア等産地国の資源的な制約や自然環境保全にかかる伐採規制、丸太から製品輸出への転換、加えて丸太輸入国としての中国の台頭等から、1990年代初め以降大きく変化している。

2005年のわが国の丸太輸入量は、対前年比16.0%減の10,654千m³となった。これを10年前の1995年と対比すると51%減で、特に米材、南洋材丸太輸入の減少が著しい。米材丸太は1995年の7,268千m³から2005年の3,453千m³へ、また南洋材は6,001千m³から1,409千m³へ急激に減少している。これら産地国においては、資源的な制約が表面化するとともに、北洋材をめぐる中国との丸太輸入の競合もある。

2005年のわが国丸太輸入量の44%を占め、資源量が最も豊富とみられる北洋材(ロシア材)でさえ、中国との原木獲得の競合、製品輸出への加速化、資源の奥地化等から、この先丸太輸入がこれ以上増加するとは考えにくい。その結果、外材製材業、南洋材合板製造業は急速な原木転換が迫られており、合板工業にあっては、既に南洋材確保が困難になっ

てきていることから、針葉樹合板への切り替えが始まっており、その一環としてスギ合板の取り組みが行われている。また1社で年間200万 m^3 に近い米材原木を消費するわが国最大の製材企業でさえ、将来の原木確保のための国産材原料化の取り組みが始まっている。

b 製材の輸入

2005年の製材輸入量は対前年比8.0%減の8,395千 m^3 となった。欧州材は1998年以降輸入量が連年増大し、2004年には2,941千 m^3 と欧州製材始まって以来最大の輸入量を記録したが、2005年になって初めて2,873千 m^3 と前年を68千 m^3 下回った。

欧州製材品を輸入国別に見ると、フィンランドが112万 m^3 （欧州製材品輸入の39%を占める）と最も多く、ついでスウェーデンが88万 m^3 （同31%）、オーストリアが39万 m^3 （同14%）でこの3カ国で欧州製材輸入の84%を占める。

(3)1990年代以降の欧州材の輸入増大

わが国の欧州材輸入が増加する直接の契機となったのは、環境問題による南洋材や米材価格の暴騰、いわゆる92～93年の「ウッドショック」である。米国ではマダラフクロウ問題に端を発し、米国連邦有林からの伐採量が減少したため、北米産丸太、製品の対日輸出価格は著しく高騰した。

これを受けて、一部の商社や大手プレハブ住宅メーカーが、かつてより北米産とは比べものにならない欧州産の製材精度、サイズ適応力、製材能力に注目していたため、一躍欧州産を買付けるようになった。

こうしたなかで、欧州製材品の輸入量は93年は254千 m^3 であったが、2005年には2,873千 m^3 となり、10年余りで10倍以上の市場となったのである。わが国におけるシェアも、米材のシェアを奪う形で着実に伸びてきており、2005年には34.2%になっている。いまや、欧州産製材品はわが国の木材・住宅市場におい

て確固たる地位を獲得したと言えるのである。

(4)国際木材市場における日本の「買う力」の減退

前述のように、日本は木材輸入量において、ここ数年中国に追い抜かれた結果、国際的に木材を引き付けて買い切る力も、値決めをする力も相対的に衰えたとみられる。中国が輸入を増大させているロシア材においてのみならず、南洋材においてもしかりである。また近年日本を主要なマーケットとしてきた欧州材も、中国を日本の代替市場として比較の対象とするようになってきていると言われる。

また、ロシア材や南洋材においては、かなりの量の違法伐採材が中国に入っていると言われている。統計に現れない輸入材である。

このような状況から、日本の製材や集成材メーカー、大手住宅メーカーには、かつてのように買いたいだけの量、買いたい値段で外材を調達することはかなり困難になってきた。事実、外材挽き製材はここ10年くらいで経営難に陥り、半数近くが倒産したと言われる。

(5)近年の国産材の生産増加について

競合する外材が品薄になった結果、ここ数年国産材の生産量は若干増大している。2002年の16,075千 m^3 を底として、2003年16,155千 m^3 、2004年16,555千 m^3 、2005年17,176千 m^3 と毎年数万から数十万立方メートルずつ増大している。価値観の変化もあってのことと思うが、大手住宅メーカーが「地元の国産木材」を全面に打ち出した住宅が好調、というような状況も出現している。

4 新生産システムと国内林業の現状について

(1)新生産システムとは

こうしたなかで注目を集めているのが新生産システムである。新生産システムとは要約すれば以下ようになる。

「10万ha以上の森林面積を有するモデル地域において、川上から川下に至る一連の事業

者（森林所有者、森林組合、林業事業体、木材流通・加工業者等）が、経営コンサルタントの支援の下に林業採算性の改善と地域材需要の拡大に向けた合意形成を図り、地域材を対象とする木材取引協定の締結により年間概ね5万m³（原木換算）以上の木材供給体制の構築・施業コストの削減・森林整備の推進等を図る取組」（林野庁ホームページ）

つまり均質な材を大ロットで大量に出材し、低コスト林業を実現し、山元にお金が残し、エンドユーザーも安価な国産材を利用できるようにしようというものであり、既に全国11箇所モデル事業が始まっている。

(2)わが国の国内林業の現状について

しかし、これでうまくいくのか。筆者には20年前から10年ほど林野庁が推進しようとし、理念にこだわり過ぎて時間を無駄に使ってしまった「流域管理システム」の焼き直しにしか見えない。

日本の山林の急峻性、狭隘性は如何ともしがたいし、林道、作業道等の路網もまだ未整備である。欧州ではオーストリアの山林も急峻だが路網が整備されていることでかなり機械集材が可能なことから「平均的な素材生産コストは26～30ユーロ（3,122～3,602円/m³）」（「欧州材の輸入と三大産地国の実態」『林政総研レポート』№64 March 2003）という報告もある。

わが国の場合も、急には低コスト出材は無理であり、少しずつ路網の整備、団地化、機械化、「森林所有者、森林組合、林業事業体、木材流通・加工業者等の相互連携」を進める必要がある。新生産システムのような構想を実現するためには、結果として改革を怠ってきた林業界、木材産業・住宅産業界が相互理解を深めながら低コスト林業と国産材の活用を図って行かなければならない。何故なら、エンドユーザーの論理のみで伐採された場合、植林は経済的に見て不可能だからである。事

実、九州では、伐採跡が植林されない事例がでていると聞く。また、森林所有者、森林組合等の林業家側はそのことを一番恐れて躊躇している。

5 わが国の森林所有者と林業の現状

(1)わが国の森林所有者

わが国の1ha以上の森林所有者数は1,172千事業体、うち個人林家はその87%の1,019千戸で個人林家の総所有山林面積は5,715千haである。うち所有面積1～5haの林家が75%の761千戸であり、個人林家全体の平均所有面積は5.6haである。林家数が多く、所有面積が極めて零細であるのがわが国林業の特徴であると言っている。

所有山林3ha以上の林家421千戸のうち、1年間に植林したのは、22,971戸、実作業面積22,188ha、下刈りなど実施は133,934戸、実作業面積181,785ha、間伐実施林家数は74,627戸で実作業面積は124,869haであり、主伐実施林家数は7,708戸、実作業面積は9,775haである。これらの何らかの形での施業実施林家および実作業面積は全体の林家数総所有山林面積のなかで近年少なくなっていると言わざるを得ない。（2000年世界農林業センサス）また1ha～3haの零細所有層の森林施業はさらに不活発と見られる。

(2)わが国林業の伐出コスト

最近、業界雑誌、業界新聞等で行われている採算の合う伐出コストモデルは、市場での販売価格をスギ材で立方メートルあたり、1万円とし、伐出費5,000円、市場までの運搬費2,000円で山元（林家）に、3,000円残るというものである。ちなみに、筆者は前述の18年度「森林組合員アンケート」で、「スギ50年生で立米あたり山元に3,000円残る場合、伐採（皆伐）するかどうか」を尋ねたが、回答は「皆伐する」と「皆伐しない」が1対2の割合で伐採しない方が2倍であった。さら

に「皆伐跡地に植栽するかどうか」を尋ねると「植栽する」と「しない」が2対1の割合であった。

一方、市場まで7,000円を出せる山林がどれくらいあるだろうか。筆者が森林組合から聞き取った数字によれば、伐出・運搬費は平均的には皆伐で1万円から1万2千円くらいではないかと考えられる。市場価格1万円では収支トントンか若干の赤字くらいの条件の場所が普通ではないかと思うのである。間伐だと上記プラス千円から2千円のコスト増くらいではないか。補助金があってはじめてギリギリで材が出るコスト計算である。

新生産システムで採算ベースに乗り、低コスト伐出ができるのは、一部の限られた条件の優れた場所のみである。つまり、大きな団地でまとまっていて、山林の傾斜度がゆるく路網が発達しており高性能林業機械が使える場所で、さらに市場に近いといった地域である。

ほとんどの地域では、新生産システムが想定するような低い伐採コストは無理であり、さらに伐採収入で再造林できないのである。

(3)わが国林業の特殊性と普遍性

日本の全森林面積は国土の67%の25百万haうち人工林はその4割の10百万haである。森林面積の国土面積に占める割合、また人工林面積の広さは世界有数である。

a 特殊性

日本林業は、急峻な山林で多数の零細な森林所有者によって営まれ、人工林のほとんどが戦後植栽されたスギ・ヒノキの一斉林であり、林齢は低く90%以上が50年生以下である。

いわゆる通直な大径木は少なく、地形の細かな複雑さを原因とする細く規格のバラバラな曲がり材が多い。このことは、わが国林業が根本的に高コスト林業となるとともに、住宅産業等で使いにくい原因となっている。

わが国の伝統的な大工は山ごとの曲がりのくせまで計算に入れながら家を建てる緻密な

技術を基本としたが、現在ではそのような技術はほとんど受け継がれなくなりつつあり、国産材を活かして使うのは難しい技能となりつつある。

b 普遍性

一方で、山林に路網を充実させ、高性能林業機械をシステムティックかつ効率的に使う作業すれば、伐出コスト等を低減できるという現代林業の理論は当然わが国にも適用できる。しかし、いままでのところそのような低コストで林業を行う努力が十分には実施されてこなかったことも事実であり、そのことがわが国林業の国際的競争力の低下を招いたことも当然否定できない。わが国の特殊性を強調するあまり、普遍性を見つめその原理を忠実に実行する努力を怠った面は否定できないのである。

(4)わが国の林業労働における森林所有者と森林組合の役割分担について

a 森林所有者の家族労働

わが国の森林所有者は、2004年で20ha以上の森林所有層をとると総投下労働時間の53%が家族、21%が雇用（雇用作業員）、請け負わせ作業（森林組合等）が26%となっており、家族労働の割合が高い（農林水産省「林業経営統計調査」）。1ha以上層までを取ると90%近くが家族労働であるとみられる。家族労働は労働コストを自己労働ゆえゼロとみなすこととなり、そのことが極めて条件が悪く低生産性ながら、いままで辛うじて家族林業が営まれてきた主要因である。また、個々の林家に林業経営を実施するという感覚が希薄な原因でもある。

b 森林組合の役割

そのなかで、林家は家族労働ではできない施業を森林組合に委託してきた。雇用労働による部分は経営体が労働力を雇用しているわけであるからごく少数の所有面積500haを超える大規模所有層（前掲調査によれば、この

層の雇用労働力依存率は20ha以上の平均21%をはるかに上回る89%となっている。)が中心である。

零細・中堅所有者層の団地化、施業の計画化、システム化、採算性の計算等の提案は森林組合が行わなければ、実施される契機はなかった。結果的には、事実上、その点を森林組合は怠ってきたと言わざるを得ない。ヨーロッパにおける森林マイスターのような人材を森林組合が養成してこなかったことがその原因である。森林組合は、遅ればせながら上記の役割を今後担って行く必要がある。

(5)いま伐採することの是非について

今、荒れた森林が増えている。だからと言って、「いっそ伐ってしまいたい」「後は野となれ山となれ」では、一番困るのは、森林所有者や森林組合ではなく、環境破壊に苦しむ国民である。また、造林は国家百年の計であるから、いま「苦し紛れに伐って」ここで方策を誤れば、後世に言い訳が立たない。

繰り返すが、日本は国土の67%が森林という極めて恵まれた自然・社会的条件を持っている国である。毎年の成長量で年間需要の8～9割をまかなえる森林大国である。21世紀は、バイオマスの時代であり、生物資源の時代である。何も、もともと森林がなく、木材需給・環境両面で困っていた上に、洪水災害が起こり、さらに経済の過熱とも言えるような急激な成長によって、木材不足を深刻化し、輸入を急激に増やした中国に煽られるような形で、国家百年の計の森林・林業政策を急ぐ必要はない。新生産システムのような考え方は必要だと思うが、拙速は避けなければならない。いかに手入れし森林環境を改善し、伐採しその木材を利用し、また植栽することにより、森林・木材の循環的再生産の体系を維持改善するかは、繰り返すが、国家百年の大計なのである。

6 当面する課題

以上、世界的木材需給の構造変化と日本林業の現状について述べてきたが、それではどういった課題が考えられるのか。

(1)経済的視点における短期的視点と長期的視点

現在の市場の市況で日本のスギ材が「世界で一番安い材」となったからという意味のみで「住宅産業や集成材工場」の原料として使うべきだと考えるのは、木材を市況商品と見、消費面のみを考えた場合のことであり、極めて短期的視点である。森林・木材の再生産の必要性を冷静に考えた場合、長期的視点として「スギを跡地に植栽できなくても伐採すべきだ」との結論には決してならない。再生産できるよう生物資源である森林を管理しながら利用することが必要である。

しかし、国産材の需要が高まっているいま、森林の持続・再生産が可能なレベルでの伐採と森林の長期的維持・管理を目指しながら、需要に応じていくことも必要であり、短期的な視点と長期的な視点のより高い次元での統一理念が必要とされている。

それは新生産システム的な理念をもった上で、森林所有者と森林組合等森林・木材生産者側が、低コスト林業に向かって、できうる限りの自己改革を行い、それでも不可能な条件なり費用なりについては、森林・木材生産という社会的利益に対する社会的コストとして行政や市民が納得した上で、全員参加で負担するものであると思われる。

(2)経済的視点と環境的視点

たとえ上記を考慮した上で経済的視点からスギのできる限りの伐採が合理的との結論が出たとしても、環境面・公益面からは正しくない。環境材としての価値は数十兆円との試算もあるが、終戦直後の洪水等の災害のことを考えればほとんど無限大である。

前述の経済的短期・長期的視点の統一の上

に、さらに超長期の環境的・公益的視点との統一が必要となってくる。ここにいたって「国家百年の計」となるのである。経済を超える視点である。

(3)グローバル経済の視点と協同組合（森林組合）の視点

(1)、(2)の経済的視点も公益的・環境的視点も、現在の経済社会の現実を中心に据えて考える以上、判断の結果はともあれ、森林・林業をグローバリズムという現在の経済社会・国家社会の基本理念、言い換えれば資本主義国家運営の基本理念に照らして考えていることになる。

では、次に異なった切り口から見てみよう。座標軸をずらして、わが国の森林・林業の中心的担い手である森林所有者とそのほとんどが所属する森林組合（2004年の森林組合員数は1,625,438人（林野庁「森林組合統計」））の理念から森林・林業を考えてみるのである。

森林組合は協同組合である。組合員の出資・運営・利用を3原則として、森林の維持・管理、森林施業などを目的として組織されている。協同組合は利潤を目的にしないから、常に森林・林業の経済的産業としての側面と、長期的に森林の維持・管理をはかり、超長期の森林環境を守るといった公益的側面とをあわせ持ちうる存在である。事実、困難な林業情勢のなかで両方の視点から森林・林業をよく支えてきており、それゆえにこそ住宅産業や製材業や集成材メーカーの要望するようには、経済的合理性を実現できなかったという面もある。さらに、森林組合はグローバル資本主義体制のなかにありながらも、その基本理念にとどまらない、本質的に歴史的・伝統的な合理性を追求するよう組織された事業体なのである。たとえば保護主義や規制主義や混合経済やグローバリズムといったような、言わば資本主義社会における体制の歴史的理念型の変遷を超える視点を持っていると言え

るだろう。また、産業界のみならず行政や非営利法人との連携も深い。そして、現在までわが国の森林・林業を中心的に担ってきたのは多くの論者が認めるとおり、この森林組合なのである。

新生産システムでも、森林組合は中心的担い手として、重要な位置を与えられている。これからも森林・林業の担い手の中心であり続けられると思われる。だから、この森林組合が160万人を超える零細な森林所有者の協同組合であることを考慮に入れ、グローバル資本主義と言われる現今の経済社会のなかでも、協同組合と組合員の思考と行動様式と伝統を重んじる必要がある。その上で低コスト林業と国産材の利用拡大と持続可能な森林維持に向かってその改革を支援してゆく必要があると考えるのである。また、一方で森林組合は、自らの利潤を目的としないという協同組合の本質を維持しながらも、常に低コストでの森林・林業の運営を目指す方向で、組合員ひいては市民社会の利益のために活躍する必要があるのではないと思われる。

住宅産業や製材業や集成材メーカーも森林組合と組合員にできるだけ歩調を合わせることが、長期的には最も合理的な展望であることを理解してほしいと思う。そうすれば、新生産システム的な理念の中で、近い将来必ずよい結果がでるはずである。新生産システムを提案した農林水産省こそがそれを一番望んでいるはずである。（秋山孝臣）

（参考文献）

- ・2000年「世界農林業センサス」
- ・FAO農林水産統計
- ・財団法人住宅・木材技術センター（2006）「木材需給と木材工業の現況」
- ・財林政総合調査研究所（2003）「欧州材の輸入と三大産地国の実態」『林政総研レポート』№64、March 2003
- ・田中淳夫（2005）『誰が日本の「森」を殺すのか』(株)洋泉社
- ・農林水産省ホームページ